

「土壌の物理性」原稿執筆要領

全般的事項

1. 原稿は、日本語または英語で執筆する。
2. 日本語の原稿は、A4判、25字、26行とし、上下左右に30 mm以上の余白をとる（4枚で1ページになる）。
3. 日本語の投稿原稿（ただし、書評は除く）は、はじめに日本語で表題、著者名を書き、そのあとに英語で表題と著者名（フルネーム）を書いてから本文を書き始める。英語の表題は、冒頭の単語の頭文字のみを大文字とし、それ以降は固有名詞等、特に大文字が必要な場合を除き、すべて小文字とする。英語の著者名は名の1文字目および姓の全てを大文字で記す。また、第1ページ下の脚注に、著者の所属機関と所在地を英語で、**Corresponding Author**とする著者の氏名と所属を日本語で記す。
4. 日本語の論文および研究ノートは、英語による表題・著者名と本文との間に、英語で300 words以内の**Abstract**と5個以内の**Key words**を入れる。
5. 日本語の投稿原稿（ただし、資料と土粒子、書評を除く）は、引用文献の後に日本語で350字程度の要旨、および5個以内のキーワードを書く。
6. 英語の原稿は、A4判、ダブルスペースで作成する（約 600 words で1ページになる）。
7. 英語の投稿原稿（ただし、書評を除く）は、**Manuscript title, Full name of authors** を書いてから本文を書き始める。著者名は**First name** の1文字目および**Family name** の全てを大文字で記す。また、第1ページ下の脚注に、**Address of institutions of authors** および **Corresponding author**を記す。
8. 英語の論文および研究ノートは、**Full name of authors** と本文の間に300 words以内の英文**Abstract**と5個以内の英語の**Keywords**を入れる。
9. 英語の投稿原稿（ただし、資料と土粒子、書評は除く）は、引用文献の後に、日本語で表題と著者名、所属機関、所在地、350字程度の要旨、5個以内のキーワードをつける。なお、著者が外国人のみのために日本語部分の作成が困難な場合、英語部分からの和訳により、編集委員会の責任でこれらを作成する。
10. 英語の適正化はすべて著者の責任において行うこと。自然科学論文の執筆や校正に経験のある英語のネイティブスピーカーによってチェックされている事が望ましい。
11. 閲読終了後に最終原稿を提出するときには、編集委員会が指示する形式の電子ファイルを送付する。

本文

12. 原稿には、閲読作業の効率化を図るため、本文に行番号を5行毎に書き入れる。
13. 章の見出しは1., 2., 3., 節の見出しは1.1, 1.2, 1.3, 項の見出しは1.1.1, 1.1.2, 1.1.3のようにし、字体はゴシック体とする。

14. 略語, 略号を使うときには, はじめにそれが出たときに正式名称とともに示す(例: 陽イオン交換容量 (CEC)) .
15. 単位の使い方は, 国際単位系 (SI) による.

図表

16. 日本語および英語の原稿ともに, 図または写真の番号はFig. 1, 表はTable 2のように書く.
17. 日本語の論文, 研究ノートの場合, 図, 表, 写真の題名には英語を併記する.
18. 図, 表, 写真は必要最小限度とし, 同一事項を表と図に重複して表示する事は避ける.
19. 図, 表, 写真は1ページに1つずつ貼り付け, 余白に図表等の番号を記す.
20. 図と写真はそのまま組版されるので, 鮮明なものを提出する.
21. 図は1/2 倍などとおよその縮小率を指定し, 2 倍くらいに大きく書く. 図の線の太さや文字の大きさは, 刷り上がりの大きさを考慮して決める.
22. 地図や顕微鏡写真には定尺をつけ, 縮尺や倍率はつけない.
23. 図, 表, 写真の番号と題名は, 別紙にまとめて一覧表とする.

引用文献

24. 本文中で文献を引用する場合は, 著者名 (西暦), または (著者名, 西暦) とする (例: Tanaka (1994), (Nakamura and Suzuki, 1981)). 著者が3名以上の場合は第1著者名のあとにーら, またはet al.をつける (例: 山田ら (1978), (Taylor et al., 1945)) .
25. 引用文献は, 本文のあとに著者名のABC 順に書く. 未発表, 私信は引用文献として記載しない.
26. 引用文献の書き方は以下のようにする.

<雑誌>

森本聡, 永田修, 川本健, 長谷川周一 (2009) : 泥炭林土壌の温室効果ガスの生成と消失. 土壌の物理性, 113 : 3-12.

Fujimaki, H., Ando, Y., Cui, Y. and Inoue, M. (2008) : Parameter estimation of root water uptake model under salinity stress. Vadose Zone Journal, 7: 31-38.

Millington, R. J. and Quirk, J. P. (1959) : Permeability of porous media. Nature, 183: 387 – 388, doi:10.1038/183387a0.

Bittelli, M., Flury, M. and Campbell, G. S. (2003) : A thermodielectric analyzer to measure the freezing and moisture characteristic of porous media. Water Resour. Res., 39(2): W1041, doi:10.1029/2001WR000930.

<単行本>

Tinker, P. B. and Nye, P. H. (2000) : Solute movement in the rhizosphere, p.308. Oxford University Press, New York.

土壌環境分析法編集委員会編 (1997) : 土壌環境分析法, pp.129-138. 博友社, 東京.

松森堅治 (2005) : 地理情報システムを用いた窒素負荷予測モデル. 波多野隆介・犬

伏和之編 続・環境負荷を予測する, pp. 60-79. 博友社, 東京.

Jury, W. A. (1996) : Stochastic solute transport modeling trends and their potential compatibility with GIS. In Corwin, D. L. and Loague, K. (ed.) Applications of GIS to the modeling of non-point source pollutants in the vadose zone, pp.57-67. SSSA Special Publication No.48, Madison.

<Web ページ>

FAO-AGL (2000): Global extent and location of sodic soils. Available at <http://www.fao.org/ag/AGL/agll/prosoil/sodic.html>. (確認年月日)

野菜茶業研究所 (2006) : 野菜の硝酸イオン低減化マニュアル.

<http://vegetea.naro.affrc.go.jp/joho/manual/shousan/index.html>. (確認年月日)

(雑誌のページにはp.やpp.をつけない. 本の単数ページを示す場合にはp., 複数ページを示す場合にはpp.をつける)

その他

27. 本要領のほかは, 科学技術情報流通技術基準 (SIST) に準拠する.

(2012.12.20 改正)